



関越自動車道
水上 I C 料金所改修工事

特記仕様書

令和 6 年 10 月

東日本高速道路株式会社 新潟支社

目次

第1章 一般事項

- 1-1 適用範囲
- 1-2 工事概要
- 1-3 監督員等
- 1-4 現場代理人等
- 1-5 実績価格調査票
- 1-6 関係官公署及び関係会社への手続き
- 1-7 工事工程
- 1-8 作業日及び作業時間
- 1-9 週休2日工事
- 1-10 関係工事相互の協力
- 1-11 工程表及び履行報告
- 1-12 工事費構成内訳書
- 1-13 施工計画書
- 1-14 光通信ケーブル等損傷事故防止対策
- 1-15 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策
- 1-16 安全確保
- 1-17 環境保全
- 1-18 建設副産物
- 1-19 遠隔立会
- 1-20 工事変更等検討会の設置
- 1-21 設計変更ガイドラインの活用
- 1-22 工事記録等
- 1-23 工事完成図書への秘密保持対応
- 1-24 設計図面 CAD データの電子媒体による貸与
- 1-25 保険の付保
- 1-26 残存物件の処理
- 1-27 交通規制
- 1-28 工事用車両の NEXCO 東日本の管理する有料道路乗り入れ
- 1-29 快適トイレ
- 1-30 秘密の保持
- 1-31 補足事項

第2章 建築工事

- 2-1 適用範囲
- 2-2 仮設工事
- 2-3 土工事
- 2-4 地業工事
- 2-5 コンクリート工事
- 2-6 鉄筋工事
- 2-7 防水工事
- 2-8 タイル工事
- 2-9 木工事
- 2-10 金属工事
- 2-11 左官工事
- 2-12 建具工事
- 2-13 ガラス工事
- 2-14 塗装工事
- 2-15 内外装工事
- 2-16 雑工事
- 2-17 仮設ユニット工事
- 2-18 機器収容筐体工事
- 2-19 撤去工事
- 2-20 料金所改修に関する事項

第3章 電気設備工事

- 3-1 適用範囲
- 3-2 工事種別
- 3-3 工事内容
- 3-4 工事範囲
- 3-5 機材の仕様
- 3-6 工事細部に関する事項
- 3-7 試験調整
- 3-8 撤去工事に関する事項

第4章 機械設備工事

- 4-1 適用範囲
- 4-2 工事種別
- 4-3 工事内容

4-4 工事範囲

4-5 工事細部に関する事項

4-6 試験調整

様式-1

様式-2

様式-3

様式-4

様式-5

第1章 一般事項

1-1 適用範囲

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社 新潟支社（以下「NEXCO 東日本」または「発注者」という）が発注する「関越自動車道 水上IC料金所改修工事」の契約の履行に係わる事項を定めたもので、工事請負契約書及び設計図の内容について、受注者の統一的な解釈及び運用を図るとともにその必要な事項を定め、契約の適正な履行の確保を図るものであり、公告時点で以下の NEXCO 東日本ホームページからダウンロードされた各共通仕様書及び出版物等とともに構成するものである。なお、(2) 及び(3)については第1章「総則」を適用しない。また、改正等があった場合は監督員の指示によるものとする。

| No. | 仕様書等 | 略称 | 取得方法 |
|------|---|-------------|--------|
| (1) | 施設工事共通仕様書 | 施設仕様書 | ダウンロード |
| (2) | 土木工事共通仕様書 | 土木仕様書 | ダウンロード |
| (3) | 施設工事調査等共通仕様書 | 調査等仕様書 | ダウンロード |
| (4) | 施設工事施工管理要領 | 施工管理要領 | 出版物 |
| (5) | 国土交通省大臣官房庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） | 電気標準仕様書 | 出版物 |
| (6) | 国土交通省大臣官房庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） | 機械標準仕様書 | 出版物 |
| (7) | 国土交通省大臣官房庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（建築工事編） | 建築標準仕様書 | 出版物 |
| (8) | 国土交通省大臣官房庁営繕部監修 電気設備工事監理指針 | 電気監理指針 | 出版物 |
| (9) | 国土交通省大臣官房庁営繕部監修 機械設備工事監理指針 | 機械監理指針 | 出版物 |
| (10) | 国土交通省大臣官房庁営繕部監修 建築工事監理指針（上・下巻） | 建築監理指針 | 出版物 |
| (11) | 施設機材仕様書集 | 機材仕様書集 | 出版物 |
| (12) | 機械電気通信設備標準設計図集 | 機電通標準図集 | 出版物 |
| (13) | 建築工事標準図集 | 建築標準図集 | 出版物 |
| (14) | 請負工事成績評定要領 | — | ダウンロード |
| (15) | 工事記録写真等撮影要領（施設編） | 施設写真要領 | ダウンロード |
| (16) | 道路保全要領（路上作業編） | 保全要領 | 出版物 |
| (17) | CADによる図面作成要領 施設編 | CAD図面作成要領 | ダウンロード |
| (18) | 施設工事完成図書の電子納品要領（案） | 電子納品作成要領 | ダウンロード |
| (19) | 施設設備・建物集計データ作成要領（案） | — | ダウンロード |
| (20) | 管路工事施工管理要領 | — | 出版物 |
| (21) | 光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル | 光等事故防止マニュアル | 貸与 |
| (22) | 送配電線等上空施設損傷防止の手引き | 送配電線事故防止手引き | 貸与 |
| (23) | 維持補修用機械管理要領（維持補修用機械貸与規則） | — | 貸与 |
| (24) | 維持管理等業務における料金所安全実施基準 | — | 貸与 |
| (25) | 施設工事請負契約における設計変更ガイドライン | — | ダウンロード |
| (26) | 施設工事関係書類提出マニュアル | — | ダウンロード |
| (27) | 遠隔立会実施要領 | — | ダウンロード |

※最新の出版物及びダウンロード版については、

NEXCO 東日本ホームページ (<https://www.e-nexco.co.jp/corp/>) 及び

株式会社高速道路総合技術研究所ホームページ (<https://www.ri-nexco.co.jp/>) を参照。

1-2 工事概要

1-2-1 工事名

関越自動車道 水上 I C 料金所改修工事

1-2-2 道路名

関越自動車道

1-2-3 工事箇所

自) 群馬県利根郡みなかみ町 (月夜野 IC)

緯度 36° 40' 34.23"

経度 139° 1' 18.92"

至) 群馬県利根郡みなかみ町 (水上 IC)

緯度 36° 44' 46.96"

経度 138° 58' 33.77"

1-2-4 工事内容

本工事は水上 IC 料金所棟の改修、及び下牧 PA 機器収容筐体の新設を行うものである。

| 建物名 | 区分 | 構造 | 階数 | 数量 | 規模等 (面積：延床) | 付帯施設 | 備考 |
|-----------------|----|------|-----|-----|-------------------------------|--------------------|----|
| 水上 IC 料金所棟 | 改修 | RC 造 | 平屋建 | 1 棟 | 約 300m ² (改修面積) | 電気、給排水衛生、 空調、換気 | |
| 下牧 PA 機器収容筐体 | 新設 | アルミ製 | 平屋建 | 1 基 | 約 10m ² | 電気、空調、換気 | |

1-2-5 工期

契約保証取得の日の翌日から 480 日間

1-3 監督員等

1-3-1 監督員

本工事における監督員は湯沢管理事務所長とする。

1-3-2 主任補助監督員の権限

主任補助監督員に委任する権限と内容は、施設仕様書 1.6.3(2)の規定によるほか、以下の事項とする。

| 章 | 項目 | 内容 |
|-----------|------------------------|---|
| 1. 19. 7 | 運用中設備への誤情報表示等の防止に関する事項 | ・ 作業手順書の承諾 |
| 1. 20. 5 | 工事用材料及び製品の性能及び品質の確認 | ・ 性能及び品質確認のための工場への立入と試験立会の要求 |
| 1. 22. 2 | 交通安全 | ・ 一般の車両と区別するための措置に関する指示 |
| 1. 32. 2 | 採択基準 | ・ 観測する地点 |
| 第 57 節 | 工事看板の設置 | ・ 工事看板の設置が困難な場合の理由確認 |
| 第 60 節 | 交通規制 | ・ 翌日の交通規制場所及び方法の連絡 |
| 第 61 節 | 関係法令及び条例の遵守 | ・ 設計図書が関係諸法令及び条例に対し不適当な場合及び矛盾している場合の報告と確認 |
| 1. 63. 11 | 工事完了後の取扱い | ・ 文書、図面、電磁的記録等の媒体の返還先及び返還不可能または困難な場合の指示 |

1-4 現場代理人等

1-4-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1-4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

関越自動車道 月夜野 I C から水上 I C
上記を通過する市町村

1-5 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う実績価格調査票（様式-5）を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

1-6 関係官公署及び関係会社への手続き

本工事の施工に関する手続きは、施設仕様書第1章第10節によるほか、施工管理要領別添資料 1-1 によるものとする。各手続きに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いを行わないものとする。

1-7 工事工程

1-7-1 工事着手可能予定時期

本工事の施工箇所のうち、工事着手可能箇所及び屋外工事着手可能予定時期は以下のとおりとする。ただし、詳細な時期・範囲は監督員との協議により決定するものとする。

| 対象箇所 | 屋外工事着手可能予定時期 |
|------------------|--------------|
| 下牧 PA 機器収容筐体新設工事 | 令和7年5月 |
| 水上 IC 料金所棟改修工事 | 令和7年4月 |

1-7-2 部分引渡し

契約書 第39条の規定に基づく指定部分及びその引渡し予定時期は、以下のとおりとする。

| 指定部分 | 引渡し予定時期 |
|------------------|---------|
| 下牧 PA 機器収容筐体新設工事 | 令和7年10月 |

1-7-3 部分使用

施設仕様書 1.45.1 の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始予定時期は以下のとおりとする。ただし、詳細な時期・箇所は監督員との協議により決定するものとする。

(1) 下牧 PA

| 対象箇所 | 使用開始予定時期 |
|--------|-----------|
| 機器収容筐体 | 単体試験調整完了後 |

(2) 水上 IC

| 対象箇所 | 使用開始予定時期 |
|------|----------|
| 料金所棟 | 工事完了の都度 |

1-8 作業日及び作業時間

1-8-1 作業日

施設仕様書 第 1 章 第 13 節の規定によるほか、以下に示す期間にあつては、原則として本線上での工事及び運用設備のシステム停止を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う場合、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡しなければならない。

| 工事抑制期間（予定） | |
|----------------|--------------|
| ゴールデンウィーク交通混雑期 | 4 月下旬～5 月上旬 |
| お盆交通混雑期 | 8 月上旬～8 月中旬 |
| 年末年始交通混雑期 | 12 月下旬～1 月上旬 |

工事抑制期間・箇所等の詳細については、監督員の指示に従うものとする。

また、監督員により上記以外の指示がある場合はその指示に従うものとする。

1-8-2 冬季休止期間

施設仕様書 第 13 節の規定によるほか、11 月 10 日から翌年 4 月 15 日までの期間は冬季休止期間として、屋外における作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は理由を付した書面と施工計画書を主任補助監督員に提出し、確認を得なければならない。

ただし、監督員が冬季休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1-9 週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

1-9-1 定義

- (1) 「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - 1) 施設仕様書 第 1 章 第 13 節に規定する 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
 - 2) 施設仕様書 第 1 章 第 31 節に規定する工事全部を中止する期間
 - 3) 工場製作のみを実施している期間
 - 4) 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が 28.5%（8 日/28 日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

1-9-2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、休日及び監督員が事前に把握している場合を除き、事前に連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-4）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休 2 日の取得状況を確認するものとする。なお、週休 2 日確保の判断については、本特記仕様書 1-13-1(2)の期間で行うものとする。
- (4) 履行確認の結果、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

1-9-3 工期

本工事は、施設仕様書 第 1 章 第 12 節の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができるものとする。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（着工期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間

1-9-4 週休 2 日工事に要する費用

発注者は、週休 2 日工事の積算に当たっては、施設工事積算基準の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 1-12-2（3）による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休 2 日推進に係る費用が含まれていないものについては、NEXCO の施設工事積算基準の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 1-12-2（2）による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

1-9-5 支払

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-10 関連工事相互の協力

施設仕様書 第1章 第15節における隣接工事または関連工事及び契約書 第2条に規定する発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事とは、以下に掲げる工事をいう。なお、変更及び追加については、その都度監督員の指示によるものとする。

| 工事名 | 主な 関連事項 | 予定工期 | 受注者 | 発注者 |
|--|------------|-------------------|------------------------|--------------|
| 保全点検業務等の実施に関する細目協定 (施設保全管理業務・施設保全工事業務) | 工程調整 | 通年 | (株)ネクスコ・エンジニアリング新潟 | NEXCO 東日本 |
| 保全点検業務等の実施に関する細目協定 (施設保全管理業務・施設保全工事業務・管理施設保全工事業務) | 工程調整 | 通年 | (株)ネクスコ東日本 エンジニアリング | NEXCO 東日本 |
| 保全点検業務等の実施に関する細目協定 (道路保全管理業務・道路保全工事業務) | 工程調整 | 通年 | (株)ネクスコ・メンテナンス新潟 | NEXCO 東日本 |
| 関東支社 移動無線設備 改造工事 | 工程調整 | — | — | NEXCO 東日本 |
| 関越自動車道 三室沢橋 床版取替工事 | 工程調整 | 令和5年1月 ～令和7年8月 | 大成建設(株) | NEXCO 東日本 |
| 新潟支社管内 R3ロー カル伝送設備改造工事 | 試験調整 | 令和4年3月 ～令和8年4月 | 富士通(株) | NEXCO 東日本 |

1-11 工程表及び履行報告

1-11-1 工程表の提出

(1) 契約書 第3条 第1項に基づく工程表は、施設仕様書 1.18.1 に定める様式第19号により作成し、工程表の記入方法は以下のとおりとする。

- 1) 準備・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月毎に累計計画出来高率(%)を記入する。
- 3) 全体工程及び合計出来高率については上記2)によるほか、計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に記載する項目名及び項目に含まれる工種の内訳は監督員と打合せのうえ決定するものとする。

1-11-2 計画工程表の提出

契約書 第3条 第1項に基づく契約関係書類としての提出に加え、工事関係書類の計画工程表として、施設仕様書 1.19.5 に基づき作成し提出するものとする。

1-11-3 月間工程表の提出

受注者は施設仕様書 1.18.1 及び 1.18.2 に示す工程表のほかに月間工程表を作成し、進捗状況がわかるように赤書記載し、毎月末日までに主任補助監督員に提出しなければならない。なお、工程表の様式は任意とする。

1-11-4 履行報告

施設仕様書 1.18.2 に定める履行報告は、施設仕様書の様式第20号の工程表と合わせて様式-1 を作成し提出するものとする。なお、様式第20号の工程表は、本特記仕様書 1-11-1 の工程表を記載するほか、以下の事項を記入するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高率(%)を記入し、翌月以降の予定出来高率(%)を()書きで記入する。
- (2) 計画進捗状況累計曲線に、当月までの累計実施出来高及び翌月以降の累計予定出来高曲線を計画出来高と区別できる方法で記入するものとする。

1-12 工事費構成内訳書

契約書 第3条 第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-2 及び様式-3 のとおりとする。

なお、提出は施設仕様書 1.18.1 で規定する工程表と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1-13 施工計画書

1-13-1 施工計画書の提出

施設仕様書 1.19.1(16)仕様書に定められた事項とは、以下の事項とする。

- (1) 安全・訓練等の具体的な計画
- (2) 品質管理計画

「品質管理計画」とは、以下の事項が確認できるものでなくてはならない。

 - 1) 品質管理の組織・体制（社内検査体制を含む）
 - 2) 現場における材料・施工に関する品質管理の具体的な実施方法及び時期
 - 3) 現場に設置された機器等の性能・機能に関する品質管理の具体的な実施方法及び時期
 - 4) そのほか現場の状況に応じた必要事項

1-13-2 施工計画書の承諾

施設仕様書 1. 19. 2 仕様書で施工計画の承諾を得るものとされた事項とは、以下の事項とする。

- (1) 交通規制に関する事項
- (2) 高所作業に関する事項
- (3) 建設機械に関する事項
- (4) 建設機械の転倒防止に関する事項
- (5) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に関する事項
- (6) 架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故防止に関する事項
- (7) 休憩施設の運用に関する事項
- (8) そのほか監督員が指示する事項

1-14 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1-14-1 光通信ケーブル等損傷事故防止

受注者は、高速自動車国道及び自動車専用道路（以下「高速道路等」という。）に埋設あるいは添架されている光ケーブル等の損傷事故を防止するために、光ケーブル等の近接箇所の工事の施工に当たっては光等事故防止マニュアル及び監督員の指示に基づき、万全の措置を講じなければならない。

1-14-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路等に埋設あるいは添架されている光通信ケーブル等の近接箇所の工事の施工に当たっては、工事の計画・現場指導等の強化を実施する専任の光ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、光等事故防止マニュアルの内容を十分理解し、光通信ケーブル等損傷事故防止に関して万全の措置が講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。また、近接工事作業時に現場に立会い事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1-14-3 光通信ケーブル等の確認

光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、光等事故防止マニュアルに基づき適切に行うものとする。

1-14-4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に関する費用

試掘等の光通信ケーブル等損傷事故防止対策に関する費用は、関連する項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-15 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1-15-1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、送配電線事故防止手引き及び監督員の指示に基づき、万全の措置を講じなければならない。

1-15-2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」(以下「損傷事故防止監理者」という)を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 損傷事故防止監理者は光等事故防止マニュアルの内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者、光通信ケーブル等損傷事故防止監理者と兼ねることができるものとする。

1-15-3 架空線等上空施設の確認

本工事区間に近接する架空線等上空施設がある場合は、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

1-15-4 地下埋設物の確認

- (1) 地下埋設物がある場合については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、一般道等の発注者が管理していない地下埋設物の管理者(以下「埋設物管理者」という)及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。
- (2) 地下埋設物の詳細位置については監督員から指示が無い限り、試掘で確認するものとする。
- (3) 試掘については、原則として以下のとおり行うものとする。
 - 1) 試掘位置及び試掘方法は、埋設物管理者及び監督員の指示により決定する。
 - 2) 試掘による埋設物の確認は、埋設物管理者及び監督員の立会のもと実施する。
 - 3) 試掘の結果によって埋設物の位置が不明の場合は、埋設物管理者及び監督員に連絡し、その指示に基づき、必要な追加調査等を実施する。

1-15-5 架空線等上空施設及び地下埋設物の関連損傷事故防止対策に関する費用

試掘等の架空線等上空施設及び地下埋設物の関連損傷事故防止対に関する費用は、関連する項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-16 安全確保

1-16-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無い確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行わなければならない。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施しなければならない。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記 1) 及び 2) で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記 1) 及び 2) の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントをおこなわなければならない。

(3) その他

重大事故リスクマネジメントの実施に要する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1-16-2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と正指導を徹底しなければならない。

1-16-3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施しなければならない。

1-16-4 注意喚起の方法

発注者が提供するほか工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善しなければならない。

1-16-5 工事用車両後退時の安全対策

工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバ等の使用等、誘導員は後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じなければならない。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等の装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講じなければならない。

また、上記対策に伴う施工計画書を提出するとともに、作業手順の記載、KY 活動を実施しなければならない。

1-16-6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底しなければならない。

1-16-7 標識等の設置

施設仕様書 1.22.1(1)及び(4)に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1-16-8 建設機械の転倒防止

受注者は、施工基面となる地盤上に 25 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出し、承諾を得るものとする。

また確認した結果、地耐力を確保するための対策や施工方法の変更等転倒防止対策を監督員が必要と判断した場合は、これらに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

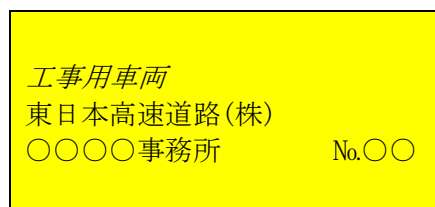
1-16-9 安全訓練等の実施

施設仕様書 1.22.1(5)に規定する安全訓練等は、現場が稼働していない期間（現場作業員が不在等）については実施しなくてもよいものとする。

1-16-10 工事用車両の表示

本工事に使用する車両については、一般の車両と明確に区別するため、受注者は工事用車両プレートを車両に掲げるとともに、黄色回転灯を点灯できるようにしなければならない。ただし、NEXCO 東日本の貸与車両はこの限りではない。

また、工事用車両プレートについては監督員と受注者との協議し定めるものとする。
（参考例）工事用車両プレート（黄色地に黒色、縦 300mm×横 1000mm 程度）



1-16-11 工事用車両の運行

工事用車両の運行に際しては、交通法規を遵守し家屋連担区域及び学校周辺では安全確保に万全を期し、事故及び一般車両とのトラブルを未然に防ぐよう運転手に対して日常の車両管理指導を徹底させるとともに、工事用車両の安全運行に関する業務を総括指導しなければならない。

また、監督員が必要と判断した場合は、交通誘導警備員を配置しなければならない。これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1-16-12 災害発生時の対応

受注者は作業現場付近において、交通事故・災害時の異常事態が発生した場合は、応急処置を講ずると共に直ちに監督員の指示を受けなければならない。また作業中に大規模地震の警戒宣言が発せられた時は、直ちに作業を中止し監督員の指示に従わなければならない。

1-16-13 作業員の服装

受注者の作業員は、その所属を容易に識別できる服装または腕章を着用させるものとする。なお本線上等における作業を実施する場合は、夜間反射帯付き（トンネル内作業の場合は自発光式）縞チョッキ及びヘルメットを着用させなければならない。

1-16-14 休憩施設の運用

- （１）本工事は、既設休憩施設を運用しながらの工事となるため、お客様の動線等に配慮するものとし、施工にあたり騒音、振動、落下、粉塵の飛散及び資材搬入・置場等による周辺環境並びに業務に影響を及ぼさないよう適切な措置及び安全対策を講じるものとする。また、夜間、休日等作業停止中に関係者以外の工事現場内への誤侵入等がないよう適切な措置を講ずること。なお、施工計画書を監督員に提出し、事前に承諾を得るものとする。
- （２）受注者は工事期間中の資材搬入出に際し、お客様及び工事用車両の誘導を適切に行うものとする。

1-16-15 安全確保に関する費用

本特記仕様書 1-16-1～1-16-14 に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-17 環境保全

1-17-1 砂塵等の防止

受注者は、建設機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1-17-2 騒音対策

受注者は、施工に伴う建設機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1-17-3 汚損等の防止

受注者は、工事現場等からの土砂持出し等により、出入口付近の道路を汚損しないように路面等の清掃及び資材運搬車両等のタイヤの泥落とし等を行い、常に良好な状態に保つものとする。

1-17-4 石綿に関する対応

大気汚染防止法 第 18 条の 15 に基づく事前調査を行うものとする。調査方案書を作成し、監督員の確認を得た上で調査を実施しなければならない。また、事前調査の結果、石綿除去作業の追加を監督員から指示する場合がある。

なお、分析調査が必要になった場合の費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1-17-5 環境保全に関する費用

本特記仕様書 1-17-1～1-17-3 に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-18 建設副産物

1-18-1 産業廃棄物の処理

産業廃棄物は施設仕様書 1. 25. 1 のとおり適切に処理するものとする。

本工事における産業廃棄物は、以下表のとおりとする。

| 産業廃棄物の種類 | 発生場所 | 数量 | 備考 |
|----------|-----------------|-----------------------|----|
| 金属くず | 水上 IC 水上料金所棟 | 約 2.7 t | |
| 混合廃棄物類 | 水上 IC 水上料金所棟 | 約 29.5m ³ | |
| がれき類 | 水上 IC 水上料金所棟 | 約 17.5 m ³ | |

1-19 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 10 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、施設仕様書第 1 章第 2 節「用語の定義」に定める「確認」及び第 1 章第 27 節「検査及び立会」に定める「検査及び立会」について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会の実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

1-20 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

1-21 設計変更ガイドラインの活用

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては、「施設工事請負契約における設計変更ガイドライン」を参考にするものとする。

1-22 工事記録等

1-22-1 完成図書の提出部数

施設仕様書 1.47.5 の工事完成図書の構成及び製本による提出部数等については、以下のとおりとする。

| 提出図書 | 内容 | 規格 | 製本等の種別 | 提出部数 | 備考 |
|--------------------|---|-------|-------------------------|------|----------------------------|
| 工事完成図書 | ・施設仕様書 1.47.5(1) 工事しゅん功図による ・施設仕様書 1.47.5(2) 取扱説明書集による ・特記仕様書 ※ | A4 | 金文字 黒表紙製本 | 2 部 | メーカーリスト、連絡先、保守支援体制、各種保証書含む |
| 工事しゅん功図 (施工図含む) | 施設仕様書 1.47.5(1) 工事しゅん功図及び(3) 施工図集による | A3 | 金文字 黒表紙製本 | 2 部 | |
| 工事記録写真 | 施設仕様書 1.47.1 による | A4 | パイプファイル | 2 部 | |
| 工事完成写真 | 施設仕様書 1.47.2 による | A4 | パイプファイル | 2 部 | |
| 電子納品 | ・電子納品作成要領による ・施設仕様書 1.47.5(4) 施設設備集計データによる | 電子データ | DVD-R 又は CD-R | 1 部 | 監督員指定書式(設備集計システムオフラインデータ) |
| 官公庁等提出書類 | 施工管理要領別添資料 1-1 に記載のうち、該当するもの | A4 | 紙ファイル または パイプファイル | 1 部 | |

※ 変更特記仕様書を含むものとする。

1-22-2 一部しゅん功時の完成図書の提出部数

施設仕様書 1.47.5 の工事完成図書の構成及び製本による提出部数等については、以下のとおりとする。

| 提出図書 | 内容 | 規格 | 製本等の種別 | 提出部数 | 備考 |
|--------------------|--|-------|---------------------|------|-----------------------------------|
| 工事完成図書 | ・施設仕様書 1.47.5(1) 工事しゅん功図 ・施設仕様書 1.47.5(2) 取扱説明書集による ・特記仕様書 | A4 | パイプファイル | 1 部 | メーカーリスト、連絡先、保守支援体制、各種保証書含む |
| 工事しゅん功図 (施工図含む) | 施設仕様書 1.47.5(1) 工事しゅん功図及び(3) 施工図集による | A3 | パイプファイル | 1 部 | |
| 工事記録写真 | 施設仕様書 1.47.1 による | A4 | パイプファイル | 1 部 | |
| 工事完成写真 | 施設仕様書 1.47.2 による | A4 | パイプファイル | 1 部 | |
| 電子納品 | ・施設仕様書 1.47.5(4) 施設設備集計データによる | 電子データ | DVD-R 又は CD-R | 1 部 | 監督員指定書式 (設備集計システム オフラインデータ) |

1-23 工事完成図書への秘密保持対応

工事完成図書の表紙へ以下に示すスタンプを押印するものとする。なお、スタンプの色は赤色とする。

本資料には東日本高速道路株式会社の機密事項が含まれている。
東日本高速道路株式会社の許諾なく本資料の一部または全部を複製及び第三者への開示を行ってはならない。

1-24 設計図面 CAD データの電子媒体による貸与

発注者から、発注時の設計図面 CAD データを電子媒体で貸与する場合がある。この場合、受注者は工事しゅん功時に、この CAD データをしゅん功データに修正し、しゅん功図（原図）とともに発注者に提出するものとする。なお、CAD データを提出する際のファイル形式は、原則として発注者から貸与したデータのファイル形式と同一とする。やむなくファイル形式を変更する場合には、監督員の確認を得るものとする。

1-25 保険の付保

保険の付保については、施設仕様書 1. 51. 1によらず、以下のとおりとする。

- ・ 契約書 第 57 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない

1-26 残存物件の処理

1-26-1 引渡しを要しない残存物件の処分

本工事で発生する引渡しを要しない残存物件は、施設仕様書 第 1 章 第 56 節 (3) によるほか、以下のとおりとする。

処分に先立ち分別の方法、分別毎の予測数量、分別毎の処理方法・場所等を記載した施工計画書を作成し、監督員に提出するものとする。

また、処理完了後は遅滞なく分別毎の処理数量、処理方法・場所等、処理実施状況に関する記録（写真・マニフェスト等）を添えて監督員に報告するものとする。これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1-27 交通規制

1-27-1 高速道路等の交通規制

- (1) 高速走路本線その他、付加車線、ランプや休憩施設の駐車場等の連絡施設、ETC レーンを含む高速道路等の交通規制は、本特記仕様書 1-12-3 及び道路交通法 第 80 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。
- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、ほか工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。
- (3) 施設仕様書 1. 22. 8 に規定する保全安全管理者の配置に要する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (4) 交通監視員の配置計画を施工計画書に記載するものとする。なお、これらに要する費用は関連する項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-27-2 一般道の交通規制

一般道の交通規制及び通行止めは、当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。なお、一般道の交通規制に要する費用は、諸経費に含むものとする。

1-27-3 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客様車両等の誤進入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的で手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1-27-4 貸与品

以下については無償で貸与可能な場合があるが、燃料・油脂・現場修理及び機械管理に要する費用は関連する項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。ただし、規制協議の結果必要となった規制機材について、管理事務所にて貸与出来ない機材については受注者側で準備するものとする。なお、受注者側で準備した規制機材について使用する場合は、監督員と協議し、定めるものとする。

| 品名 | 品質（規格） | 数量 | 引き渡し、返納場所 | 適用 |
|--------|--------|-----|-----------|-------|
| 交通規制機材 | ラバコーン等 | 1 式 | 湯沢 IC | 必要の都度 |

※手続きの詳細については、監督員の指示に従うものとする。

また、受注者は、貸与品に関し、維持補修用機械管理要領（維持補修用機械貸与規則）に基づいて適正に管理しなければならない。

1-27-5 交通規制に関する費用

本特記仕様書 1-27-1、1-27-3、1-27-4 に要する費用は、関連する項目に含むものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。なお、事故渋滞や急激な天候悪化等により規制開始の遅延や途中中止となった場合に要した費用については、監督員と別途協議するものとする。

1-28 工事用車両の NEXCO 東日本の管理する有料道路乗り入れ

NEXCO 東日本は、工事等の施工に関して必要があると認めた場合は、業務通行証等を交付することがある。受注者は、業務通行証等の交付を申請する場合には、業務通行証等交付申請書に基づき監督員に申請するものとし、工事等の施工中において監督員が業務通行証等の返納を求めた場合は、直ちに返納しなければならない。受注者は、業務通行証等を適正に使用・管理するとともに、工事等の施工以外の目的に使用してはならない。

| 道路名 | 区間 | 備考 |
|--------|----------------|-------------------------|
| 関越自動車道 | 月夜野 IC～水上 IC 間 | 交通規制の設置、 撤去に関わる資材運搬車 |

なお、NEXCO 東日本の管理する有料道路以外の乗り入れで発生する利用料金は、請負金額に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-29 快適トイレ

1-29-1 定義

快適トイレとは、工事現場で男女ともに働きやすい環境とするために、以下の仕様を満たす現場付近に設置する仮設トイレをいう。

1-29-2 仕様

快適トイレは以下の(1)～(11)の仕様を満たすものを原則とする。

なお、(12)～(17)については、仕様を満たしていればより快適に使用できると思われる項目であり必須ではない。

| 仕様等 | 内容 |
|-------------|---|
| 快適トイレに求める機能 | (1) 洋式便器 |
| | (2) 水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付きを含む） |
| | (3) 臭い逆流防止機能 |
| | (4) 容易に開かない施錠機能 |
| | (5) 照明設備 |
| | (6) 衣類掛け等のフック付、または、荷物の置ける棚等（耐荷重 5kg 以上とする） |
| 付属品として備えるもの | (7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示 |
| | (8) 入口の目隠し設置 （男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等） |
| | (9) サニタリーボックス（女性専用トイレに必ず設置） |
| | (10) 鏡と手洗器 |
| | (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品 |
| 推奨する仕様、付属品 | (12) 便房内寸法 900×900 mm以上（面積ではない） |
| | (13) 擬音装置（機能を含む） |
| | (14) 着替え台 |
| | (15) 臭気対策機能の多重化 |
| | (16) 室内温度の調整が可能な設備 |
| | (17) 小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等） |

1-29-3 設置場所等

設置場所及び期間（予定）は、以下によるものとする。なお、設置場所・期間（予定）に変更が生じた場合は、監督員と協議の上、指示を受けるものとする。

| 設置場所（予定） | 設置期間（予定） | 備考 |
|----------|----------------------------|-------|
| 水上 IC | 令和 7 年 4 月～ 令和 8 年 2 月 | 水上 IC |
| 下牧 PA | 令和 7 年 5 月～ 令和 7 年 10 月 | 下牧 PA |

1-29-4 設置に要する費用

快適トイレの設置に要する費用について、監督員の指示に従って行う快適トイレの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとし、支出実態のわかる資料により監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1-30 秘密の保持

1-30-1 コンピュータウイルスの感染の防止

受注者は、本工事において保守用パソコン及び試験調整員等が持参する試験用パソコン等を使用する場合には、当該パソコンがコンピュータウイルスに感染しないよう処置を施したのち、接続するものとする。また、NEXCO 東日本のシステム等に接続する外部記憶媒体及び可搬式の機器について、ウイルスチェックを行うこととする。

受注者は、前述に記載した対応を行う場合は、施工計画書及び現地試験方案書、工場試験成績書に具体的な記述をし、監督員へ提出するものとする。

なお、これらに必要となる費用については請負金額に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-30-2 システム使用上の留意事項

発注者のシステムを使用する場合は、発注者が定める情報セキュリティ対策実施手順を遵守すること。

1-31 補足事項

1-31-1 疑義

受注者は、本特記仕様書及び設計図面・現場の納まりに疑義を生じた場合は、速やかに監督員に報告し、指示を得なければならない。

1-31-2 取扱説明会の実施

工事完了までに、設備の円滑な運用・保守・管理が行えるよう、各装置の回路構成・取扱詳細・保守点検、そのほか注意事項等について講習会を開くものとする。日程及び講習会の内容は監督員と相談の上決定し、必要な費用は請負金額に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-31-3 消費税法等の一部改正に伴う取扱い

- (1) 請負金額における消費税等の額については、消費税法等の一部改正に伴い適用となる税率に基づき算出するものとする。
- (2) 受注者が請求する消費税等の額は、消費税法等の一部改正に伴い適用となる税率に基づき請求すること。なお、経過措置の適用を受ける場合については、請求書等に必要な事項を記載の上、発注者に請求するものとする。
- (3) 工期の延長が工事請負契約書 第 19 条から 第 21 条までの規定による場合等により、契約の目的物の引渡時期を変更して引渡が施行日以降となり消費税等の率が変わった場合、増加分の消費税等は発注者が負担するものとする。ただし、受注者の責めに帰すべき事由によって引渡が遅れた場合、増加分の消費税等は受注者が負担するものとする。

1-31-4 特殊な調査及び試験への協力等

施設仕様書 1-17-2 に定める調査のほか、受注者は当該工事が厚生労働省で実施する労働災害動向調査の対象工事となった場合には、調査等に必要な協力をするものとする。また工期経過後においても同様とする。

1-31-5 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、施設仕様書 第 1 章 第 59 節(5)における確認について、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

1-31-6 資機材の管理徹底

受注者は、工事現場における使用資材及び現場保安資材について、現場保管等の管理強化に努めなくてはならない。

1-31-7 緊急時の協力業務

本工事期間中に、工事施工範囲に属する管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、各監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。

なお、これに要する費用については、別途、監督員と受注者間で協議するものとする。

1-31-8 機能停止を伴う作業

施設仕様書 1. 19. 6 にかかる費用及びこれらに伴う仮設工事等の費用は請負金額に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-31-9 発注図製本

受注者は、本工事着工前に、特記仕様書、発注図面を製本（無線綴じ）し、5 部提出するものとする。なお、これに要する費用は請負金額に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-31-10 ソフトウェアの貸与

- （１）受注者は、監督員が貸与したソフトウェア及び付属書類については、最善なる注意を払い保管管理を行うものとし、第三者に貸与・閲覧させてはならないものとする。
- （２）受注者は、本工事等を完了した場合、または監督員からの返却要求があった場合は、監督員より貸与されたソフトウェア及び付属書類を速やかに返却するものとする。

1-31-12 各種インターフェース仕様の開示

各機器を結ぶインターフェース条件・規格は設計図書によるが、各機器間の伝送設計に必要なビット割付、ビット送信順序、データ割付、データ送信順、タイミングチャート等インターフェース詳細規格並びに関連規格について、受注者はすべて NEXCO 東日本に開示するものとする。

なお、上記インターフェース詳細規格等については、機器承諾事項であり監督員の承諾を得るものとする。

1-31-14 JIS 規格改正に伴う読み替え

JIS H 8641:2007 を引用しためっきの種類、記号及びめっき皮膜の管理手法で契約図書に規定した溶融亜鉛めっき製品については、JIS H 8641:2021 の該当するめっきの種類、記号及びめっき皮膜の管理手法に読み替えるものとする。

| JIS H 8641:2021 (改正後) | | JIS H 8641:2007 (改正前) | | |
|--------------------------|----------|--------------------------|-------|-------------------------|
| 種類の記号 | 膜厚 μm | 種類 | 記号 | 付着量 g/m ² |
| HDZT35 | 35 以上 | 1 種 A | HDZA | — |
| HDZT42 | 42 以上 | 1 種 B | HDZB | — |
| HDZT49 | 49 以上 | 2 種 35 | HDZ35 | 350 以上 |
| HDZT56 | 56 以上 | 2 種 40 | HDZ40 | 400 以上 |
| HDZT63 | 63 以上 | 2 種 45 | HDZ45 | 450 以上 |
| HDZT70 | 70 以上 | 2 種 50 | HDZ50 | 500 以上 |
| HDZT77 | 77 以上 | 2 種 55 | HDZ55 | 550 以上 |

1-31-15 工事用仮設電力、仮設用水等

本工事に使用する工事用の電力設備、給水設備及び現場内配電線等の設置、保安管理及び撤去は、全て受注者が自らの負担で行うものとする。ただし、NEXCO 東日本名義の電力を使用する場合は、監督員と協議し許可を得て使用することができる。この場合における費用については、監督員との協議によるものとする。

1-31-16 試験調整用電力

関連工事等が機器等据付後の試験調整等に必要な電力を本工事にて設置する受配電設備から供給する場合においても、その使用電力料金については請負金額に含むものとする。なお、これらの電力の使用に際しては、関連工事業者間で十分な打合せを行うものとする。

1-31-17 他施設への損害

受注者は、工事の施工にあたっては施設仕様書 1.22.1(3)の規定による他、施設近傍での工事には十分注意するものとし、万一損害を与えた場合は監督員の指示により受注者の責任において速やかに原形に復旧するものとする。

1-31-18 コリNZへの登録

施設仕様書第 50 節について、位置情報及び工事概要の項目には、本特記仕様書 1-2-3 及び 1-2-4 に記載の工事内容及び工事箇所を入力することとする。

第2章 建築工事

2-1 適用範囲

本章は、本工事のうち建築工事に適用するもので、本特記仕様書及び設計図による他、建築標準仕様書及び建築改修標準仕様書と共に仕様を構成する。

2-2 仮設工事

2-2-1 一般事項

本工事は、料金所施設を運用しながらの工事となるため、工事の施工に当たり騒音、振動、粉塵の飛散により周辺環境及び施設利用中のお客様に影響を及ぼさないよう適切な措置を講じること。

2-2-2 敷地の状況確認

受注者は、工事着手に先立ち下記事項の確認を行い、監督員に報告するものとする。敷地現況により設計図書に定められた条件を満足させることが不可能になった場合には、速やかに監督員に申し出てその措置について協議するものとする。

- ・仮設ユニットの設置位置
- ・その他関連事項

2-2-3 受注者事務所

受注者は受注後、速やかに敷地外の適切な場所に現場事務所等を設置し、監督員に設置届を提出するものとする。尚、これに要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わない。

設置に当たっては、周辺の環境を十分考慮して決定し、作業車両等の出入りや打合せ等の業務に対し近隣より苦情がないように注意を払うものとする。

2-2-4 監督員事務所

建築標準仕様書 2.3.1 に定める監督員事務所は設置しないものとする。

2-2-5 工事用仮設看板の設置

受注者は工事着手前及び工事着手中に、工事用の仮設看板を設置するものとする。尚、設置に先立ち寸法、構造、段階施工に応じた記載内容及び設置位置を記載した計画書を作成し、監督員に承諾を得るものとする。尚、看板設置に関わる費用については、全て諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

2-2-6 枠組足場

枠組足場は、「手すり先行工法に関するガイドライン（厚生労働省平成21年4月24日）」及び「手すり先行工法による足場の設置基準」による働きやすい安心感のある足場とし、改善処置機材による場合は手すり先行専用足場型と同等の機能を確保するものとし、段階施工に伴う足場の盛替えは工事費に含むものとする。

2-2-7 仮囲い

本工事による仮囲いは、仮設ユニット工事、外部掘削などの外部工事、工事車両の区画の際に設置することとし、設置機材はA型単管バリケードなどで行うこととする。設置前に計画図を作成し、監督員と協議の上施工を行うものとする。尚、これに要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わない。

2-2-8 内部足場

内部工事において、脚立足場、足場台などの使用については監督員と協議のうえ使用するものとする。

2-2-9 仮設間仕切り

- (1) 本工事による仮間仕切りは、段階施工図を基に計画図を作成し監督員と協議のうえ施工を行うものとする。
- (2) 仮間仕切りは、LGS W=65、石膏ボード両面張りとし堅固に設置する。上部についてはブルーシートで塞ぎ目張りをを行い粉塵の飛散防止に努めることとする。

2-2-10 敷地内における工事関係車両の誘導について

受注者は工事期間中、敷地内からの車両の搬出入については、安全確保の為に誘導員の配置を必ず行うものとする。尚、これに要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わない。

2-3 土工事

2-3-1 根切り

(1) 土質区分

根切り土の土質区分は、「土砂」とする。なお、土質の区分は次のとおりとする。

「土砂」：掘削に際してバックホウが有効に使用できる程度の土砂及びレキまたは転石を混じえた土質のもの。

「軟岩」：掘削に際してバックホウに装着したブレーカーが有効に使用できる程度の岩、及び転石を多く混じえた土砂。

「硬岩」：掘削に際してバックホウに装着したブレーカーも使用可能であるが、発破の使用が最も有効な岩。

(2) 根切り底の深さ

根切り底の深さは設計図によるものとする。

2-3-2 埋戻し

埋戻しは、建築標準仕様書 3. 2. 3 の表 3. 2. 1 の種別 B 種とする。なお、土質が埋め戻しに適さない場合は、監督員と協議するものとする。

2-3-3 建設発生土の処理

本工事で発生した残土は、場内敷き均しとする。

2-4 地業工事

2-4-1 地盤の載荷試験

地盤の載荷試験は平板載荷試験とし、載荷荷重は、次のとおりとする。

| 場所 | 種別 | 長期地耐力値 | 備考 |
|--------------|--------|---------------------|----|
| 下牧 PA 機器収容筐体 | 平板載荷試験 | 50kN/m ² | |

試験結果報告書の記載内容は、建築監理指針 4. 2. 4(ケ) 報告書 によるほか、下記を記載するものとする。

- ①試験概要(実施場所、実施日、試験目的、位置図等)
- ②載荷装置
- ③試験中写真

2-4-2 砕石

砕石の材料は、クラッシャーラン（0～40mm）とする。砕石の厚さは構造図によるものとする。

2-5 コンクリート工事

2-5-1 レディーミクストコンクリートの種別及び製造工場

- (1) レディーミクストコンクリートの類別は、建築標準仕様書 6.2.1 の表 6.2.1 の I 類とする。
- (2) 受注者は、コンクリート製造工場を選定するに当たり、建築標準仕様書 6.4.1 によるほか、製造設備・能力、品質管理の状態、現場までの運搬距離、運搬能力等を記載した書類を監督員に提出し、その承諾を受けなければならない。

2-5-2 設計基準強度その他

コンクリートは、種別、施工箇所等に応じて次のとおりとする。ただし、構造体強度補正值 (S) は建築標準仕様書 6.3.2 表 6.3.2 によるものとする。

・水上 IC

| 種別 | 施工箇所 | 設計基準強度 | スランプ | 備考 |
|----------|----------|---------------------|------|----|
| 土間コンクリート | 土間、室外機基礎 | 18N/mm ² | 15cm | |

・下牧 PA

| 種別 | 施工箇所 | 設計基準強度 | スランプ | 備考 |
|----------|-------------|---------------------|------|----|
| 土間コンクリート | 機器収容筐体基礎 | 24N/mm ² | 8 cm | |
| 土間コンクリート | 機器収容筐体室外機基礎 | 18N/mm ² | 8 cm | |
| 無筋コンクリート | 敷均しコンクリート | 18N/mm ² | 15cm | |

無筋コンクリートは、その補正值 (S) については適用しない。

2-5-3 コンクリートの仕上がり

打放し仕上げの種別は、建築標準仕様書 6.2.5 の表 6.2.4 の B 種とし、仕上がりの平坦さは表 6.2.5 による。

2-5-4 材料

- (1) セメントの種別は、JIS R 5210 の普通ポルトランドセメントとする。
- (2) 粗骨材は、砂利又は碎石とする。
- (3) 混和材料は建築標準仕様書 6.3.1 によるものとするが、混和剤に流動化を目的とした混和剤を使用する場合は、使用箇所、使用目的、使用方法、品質に関する資料等を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。

2-5-5 コンクリートの調合

- (1) コンクリート調合計画は、使用及び試験練りに先立ち計画調合書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。
- (2) 試験練りの結果により当初の調合計画を変更する場合も、計画調合書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。
- (3) I 類コンクリートの場合は、試し練りを省略することができるものとする。

2-5-6 コンクリート試験

- (1) 建築標準仕様書第 9 節に示す各試験を生産者に代行させる場合は、受注者がその試験に立ち会わなければならない。
- (2) 発注者がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取り試験を行う場合には、試験採取等に協力しなければならない。

2-5-7 打設及び養生

コンクリート打設に先立ち、打設要領、締め固めの方法及び打設後の養生方法について、計画書を作成し、監督員に提出するものとする。

2-6 鉄筋工事

2-6-1 材料

- (1) 鉄筋の種別は、JIS G 3112 の規格品とし、種類の記号は SD295A とする。

2-6-2 加工及び組立て

- (1) 加工組立てに先立ち、加工図を作成し、監督員の承諾を受けるものとする。但し、軽微なもので監督員が指示した場合はこの限りでない。
- (2) 鉄筋の継手は、鉄筋の規格及び径により次のとおりとする。

| 鉄筋の規格 | 鉄筋の径 | 鉄筋の継手 | 備 考 |
|-------|--------|-------|----------|
| SD295 | D16 以下 | 重ね継手 | JISG3112 |

- (3) 鉄筋の配筋要領、相互の空き、継手の位置は、設計図書による。

2-7 防水工事

2-7-1 シーリング

- (1) シーリング材の種類は、施工個所に応じて建築標準仕様書 9.7.2 の表 9.7.1 による他は、次の通りとする。

| 施工箇所 | 記号 | シーリング材の種類 | 耐久性の区分 | 備 考 |
|---------|------|-----------|--------|-----|
| 外壁開口部廻り | PU-2 | ポリウレタン系 | 9030 | |
| 内部水廻り | MS-2 | 変成シリコン系 | 9030 | |
| 建具廻り | MS-2 | 変性シリコン系 | 9030 | |
| ガラス押え | SR-1 | シリコン系 | 9030G | |

- (2) 接着性試験は、建築標準仕様書 9.7.5 により、簡易接着性試験とする。

2-8 タイル工事

2-8-1 材料

- (1) タイルの種類、形状については、設計図による。なお、色調等については見本品を提出して監督員の承諾を得るものとする。
- (2) 汚垂タイルの表面仕上げは光触媒塗装品とする。

2-8-2 施工

- (1) 施工に先立ち割付図を作成し、監督員の承諾を得るものとする。

2-9 木工事

2-9-1 材料

- (1) 製材は、日本農林規格材とする。
- (2) 含水率は、建築標準仕様書 12.2.1 表 12.2.1 の A 種とする。
- (3) 使用する木材の品質・等級等は、建築標準仕様書 12.2.1 により、樹種は下表の通りとする。

| 種別 | 使用箇所 | 樹種 | 備考 |
|---------|------------------------------|---------------|-----|
| 構造材、下地材 | 全般、根太、根太掛 | 米母 | 1 等 |
| 造作材 | 和室押入内部、額縁、廻り縁、鴨居、敷居、敷居、建具枠ほか | スギ、米母 スプルス | 上小節 |
| | カーテンボックス | 米母 集成材 | 上小節 |

- (4) 代用樹種を使用する場合は、監督員の承諾を得るものとする。

2-9-2 図面記入寸法

図面記入寸法について、構造材は引き立て寸法、造作材は仕上がり寸法とする。

2-9-3 釘・金物

見え掛りとなる部分及び水廻り部分に使用する釘は、SUS 製又は真鍮製を使用するものとする。

2-9-4 防腐処理

- (1) 防腐剤は、環境に配慮した表面処理用防腐剤とする。
- (2) 防腐処理は、コンクリート、ブロックの類に接する部分とし塗り回数は2回とする。

2-10 金属工事

2-10-1 製作図及び取付け図

金属製品の製作に当たっては、施工に先立ち製作図及び取付け図を作成し、監督員の承諾を得るものとする。

2-10-2 金属の表面処理

- (1) ステンレス製作金物の表面仕上げの種別は、図面に特記なき限り屋内外共見え掛り部分は HL 程度とし、ピットの内部及び屋内で軽易な場合は JIS No.2B 程度とする。その他の見え隠れ部分、配管等の支持金物については特に規定しない。なお、既製品の場合は建築標準仕様書及び建築監理指針の該当項目による他は、その製品の標準仕上げとする。
- (2) アルミニウム及びアルミニウム合金製作金物の表面処理の種別は、建築標準仕様書 14.2.2 の表 14.2.1 の BC-1 種及び BC-2 種とする。

2-10-3 軽量鉄骨天井下地

- (1) 軽量鉄骨天井下地
野縁等の種類は、建築標準仕様書 14.4.1 の表 14.4.1 により、屋内 19 型とする。天井インサートは既設を使用することとし、不足箇所については増打ちを行うこととする。尚、これに要する費用は工事費に含まれるものとし、別途支払いは行わない。

2-10-4 鉄及びステンレス製作金物

- (1) 材質及び表面仕上げ
 - ① ステンレス製作金物の材質は SUS304 とし、表面仕上げは HL 仕上げとする。
 - ② 亜鉛めっき面の仕様は、建築標準仕様書 14.2.2 の表 14.2.2 の A 種とする。
- (2) 本体及び取付け用アカーをコンクリート打込みとする場合は、構造用鉄筋に直接溶接してはならない。

2-10-5 その他の金物

その他の金物等の材質、表面処理等及び形状・寸法は設計図によるものとする。

2-10-6 異種金属接触部の防止対策

金属製材料等の取付け部分等で、本体及びボルト類が異なる種類の金属で接合される場合は、絶縁材を敷き込む等、腐食防止を講じなければならない。

2-11 左官工事

2-11-1 モルタル塗り

(1) 材料

セメントは、JIS R 5210 普通ポルトランドセメントとする。

吸水調整材は、日本建築仕上学会の「セメントモルタル塗り用吸水調整材の品質基準(案)」に適合するものを使用するものとする。

(2) 施工

床モルタル塗りの目地の設置は、状況によるものとし、工法は建築標準仕様書 15.3.5(2)による。

(3) 防水剤

防水モルタルに使用する防水剤は、JIS A 1404 の規格品とする。

2-12 建具工事

2-12-1 一般事項

建具は、製作に先立ち製作図及び取付け図を作成し、監督員の承諾を得るものとする。

2-12-2 アルミニウム製建具

(1) 性能

外部に面する建具の耐風圧性、気密性、水密性の等級は、建築標準仕様書 16.2.2 の表 16.2.1 により、見込み 70mm は A 種とする。

(2) 材料及び仕上

アルミニウムの表面処理は、設計図による他、着色仕上げとする場合は、建築標準仕様書 16.2.4 の通りとする。

2-12-3 木製建具用鋼製枠

木製建具用の鋼製枠については、建築標準仕様書第 16 章第 5 節「鋼製軽量建具」を準用する。

2-12-4 鋼製軽量建具

鋼製軽量建具の性能及び構造は、建築標準仕様書 16 章第 5 節「鋼製軽量建具」により、気密性の等級は A-3 とする。

2-12-5 木製建具

材料及び工法は設計図による他は、建築標準仕様書第 16 章第 7 節「木製建具」による。

2-12-6 トイレブース

(1) パネル厚さは 40mm とし、仕上げはポリエステル化粧板(単色)仕上げとする。その他の仕様は製造所の仕様によるものとする。

(2) 色は、見本もしくはサンプルを提出し、監督員の承諾を得るものとする。

(3) 巾木の材質は SUS304 HL とし、高さは 60mm とする。床面留めはステンレス製ビスを使用する。

2-12-7 建具用金物

(1) 材料

建具に使用する建具金物は設計図による他は、建築標準仕様書 16.8.2 による。

(2) 取付け施工

レバーハンドル、押板類、クレセント、及び戸当たり金物等の取付け位置は、監督員と打ち合わせにより決定するものとする。

(3) 鍵

①マスターキーは作成するものとし、その区分、範囲については監督員の指示によるものとする。

②監督員は、特定の部屋の鍵番号を指定する場合がある。

③各室の鍵は、鍵一個につき 3 本とし、室名札を取付のうえキーボックス（スチール製）に格納し、キープラン（図面）を納め引渡すものとする。

2-13 ガラス工事

2-13-1 種別

板ガラスの品種及び呼び厚さ並びに色調等は、設計図による。なお、型板ガラスの型の模様は、見本品を監督員に提出して指示を受けるものとする。

2-13-2 ガラス留材

ガラス留め材の種別は、本特記仕様書2-7-1「シーリング」による。

2-14 塗装工事

2-14-1 塗装種別

設計図に記載の塗装種別の記号は、下記の通りとする。

EP-G : 合成樹脂エマルジョンペイント（つや有）

SOP : 合成樹脂調合ペイント

CL : クリアラッカー塗り

室内に使用する塗料についてのホルムアルデヒド放散量は建築標準仕様書 18.1.3 により F☆☆☆☆とするが、使用にあたってはこれを証明する資料を監督員に提出するものとする。

2-14-2 素地ごしらえ

素地ごしらえの種別は、下地の種類毎に建築標準仕様書第 18 章第 2 節「素地ごしらえ」の各項による他は、下記の通りとする。

| 下 地 の 種 類 等 | 素地ごしらえの種別 | 備 考 |
|-------------|----------------|-----|
| 鋼製建具面 | 表 18.2.3 の C 種 | |
| ケイカル面 | 表 18.2.7 の A 種 | |
| 木部面 | 表 18.2.1 の B 種 | |
| コンクリート面 | 表 18.2.5 の B 種 | |

2-14-3 錆止め塗料塗り

鉄面の錆止め塗料の種別、及び錆止め塗料塗りの種別は、建築標準仕様書 18.3.2 及び 18.3.3 による他は次の通りとする。

| 区 分 | 錆止め塗料の種別 | 錆止め塗料塗りの種別 | 備 考 |
|-------|------------------------------|----------------|-----|
| 屋内の鉄面 | JISK5674 鉛・クロムフリー 錆止めペイント | 表 18.3.2 の A 種 | |

2-14-4 仕上塗装塗りの種別

仕上塗装塗りの種別は、仕上げ塗装の種別に応じて建築標準仕様書第 18 章 第 4 節～第 12 節によるものとする。

2-14-5 色見本の提出

塗装工事に先立ち、色見本を提出し監督員の承諾を受けるものとする。

2-15 内外装工事

2-15-1 見本品の提出

設計図及び本特記仕様書において材料の色合い・模様等の指示のない場合は、見本品を監督員に提出して、その指示を受けるものとする。

2-15-2 ビニル床シート貼り

(1) 材料

- ①仕様について、JIS A 5705 により、厚さは設計図による。
- ②環境に配慮したメンテナンスフリーの材料を選定するものとする。
- ②色柄については監督員と協議の上決定するものとする。
- ③ビニル巾木の厚さは2mm、高さは設計図による。

(2) 施工

- ①ビニル床シート張りは、継目熱溶接工法とする。
- ②接着剤は JIS A 5536 により、種別は建築標準仕様書 19.2.2 の表 19.2.1 による。

2-15-3 タイルカーペット貼り

(1) 材料

- ①仕様について、JIS L 4406 により、防炎・帯電防止・防汚・耐磨耗加工をした材料を選定するものとする。
- ②タイルカーペットの厚さは設計図による。

(2) 施工

- ①タイルカーペットの工法は、タイルカーペット全面接着工法とする。
- ②タイルカーペットの敷き方は市松敷きとする。
- ③タイルカーペットの接着剤は、カーペット製造所の指定する粘着剥離形を使用する。

2-15-4 OAフロア

OAフロアの構成方法は、パネル工法支柱分離型とし、耐荷重はN3000とし（社）公共建築協会より、耐荷重性能の評価書を受けたもの、または同等の評価書を受けたものとする。パネル素材は、GRCとし、付属品等詳細は製造所の仕様とする。床仕上げ材は、設計図による。

2-15-5 畳敷き

畳の種別は建築標準仕様書 19.6.2 表 19.6.1 よりB種とし厚さは設計図による。

2-15-6 石こうボード、その他ボード及び合板張り

(1) 材料

石こうボード、その他ボード及び合板張りの材料は、建築標準仕様書 19.7.2 及び設計図による他は、次の通りとする。

イ) 石こうボード、その他ボード

| ボードの種別 | 使用箇所 | 種類又は記号 | 備考 |
|-------------|------|------------|----|
| 石膏ボード | 壁 | JIS A 6901 | |
| 耐水石膏ボード | 壁 | JIS A 6901 | |
| 化粧石こうボード | 天井 | JIS A 6901 | |
| ケイ酸カルシウム板 | 壁、天井 | JIS A 5430 | |
| 化粧ケイ酸カルシウム板 | 壁 | JIS A 5430 | |

2-15-7 壁紙張り

壁紙の品質は、ビニルクロスの普及でホルムアルデヒドの放出量が壁紙材料協会で定めたISM規格（生活環境安全に関するガイドライン）、あるいはそれと同等以上の基準、性能に適合するものとし、不燃認定取得品による。

2-15-8 断熱工事

(1) 材料

| 種 別 | 使 用 箇 所 | 規 格 | 厚み(mm) |
|--------|---------|-------------------------------------|--------|
| グラスウール | 天井、外壁 | 密度 24 kg/m ³ (JIS A9521) | 100 |
| グラスウール | 壁 | 密度 24 kg/m ³ (JIS A9521) | 50 |

(2) 断熱材の施工種別は、敷き込み及び張付けとする。

- ①原則として屋内に保管するが、やむを得ず屋外に保管するときは、シート等により養生し、風で飛散しないよう、しっかり保持しておく。
- ②雨を受けないよう養生し、施工後も日射や雨を受けないよう速やかに仕上げの施工を行う。
- ③断熱材を充填する場合、隙間が生じた場合は、現場発泡断熱材で補修する。
- ④天井の断熱材は照明器具の上部を除いて天井全体に隙間の生じない様に敷込む。

2-15-9 内装仕上建材の制限について（シックハウス対策）

内装仕上建材について、下記の建材を使用するものとする。

居室の内装仕上材のうち、「各種ホルムアルデヒドを発散する可能性のある建材の規格・表示については、下表に示す JIS・JAS の規格に適合するもの、又は大臣認定品とし、ホルムアルデヒド発散建築材料区分の規制対象外品（F☆☆☆☆）を使用するものとする。

なお、下表によらない仕上材を使用する際は、監督員と協議し所定の処置を行う。

| 居室内装仕上の部位 | | 内装仕上材区分 | 備 考 |
|-----------|------------------------------------|--|--------------|
| 天井 | ボード類 | <ul style="list-style-type: none"> ・ F☆☆☆☆ ・ 大臣認定 ・ 非ホルムアルデヒド系 接着剤使用等 | 接着剤併用の場合の接着剤 |
| 壁 | ボード類 ビニルクロス ソフト巾木 合板類 | | 接着剤併用の場合の接着剤 |
| 建具 | 塗装 SOP 塗 耐候性塗料 DP | <ul style="list-style-type: none"> ・ F☆☆☆☆ ・ 大臣認定 | 塗料 |
| 床 | 塩ビシート・タイル合板類 | <ul style="list-style-type: none"> ・ F☆☆☆☆ ・ 大臣認定 ・ 非ホルムアルデヒド系 接着剤使用等 | 接着剤併用の場合の接着剤 |
| 全般 | 接着剤 塗料 グラスウール断熱材 配管ダクト保温材 | <ul style="list-style-type: none"> ・ F☆☆☆☆ ・ 大臣認定 | |

2-16 雑工事

2-16-1 消火器 BOX

メーカー既製品とし、承諾図を監督員に提出し承諾を得るものとする。

2-16-2 消火器格納箱

消火器格納箱を機器収容筐体屋外扉付近に設け、消火器(ABC 消火器 10 型)を設置するものとし、各機器の仕様は下記によるものとする。

①消火器

- イ) 規格 : 国検(総務省検定品)
- ロ) 充填薬剤 : 粉末(ABC) 3.0kg

②消火器格納箱

- イ) 本体 : SUS304 t0.6

2-16-3 室名札

白メタクリル樹脂板 5mm 以上の既製品とする。文字のレイアウト・大きさについては、製作図を監督員に提出し、承諾を得るものとする。

2-16-4 ピクトサイン

ステンレス板 1mm 以上とする。レイアウト・大きさについては、製作図を監督員に提出し承諾を得るものとする。

2-16-5 シャワーユニット

FRP 製シャワーユニット 0808 及び 0812 タイプとし、設置箇所は設計図による。下記付属品を含むものとし、下記製造所と同等品とする。

- ① 付属品： 棚、タオル掛け、照明器具、鏡、換気扇
- ② 製造所： TOTO(株) (株)LIXIL

2-16-6 下足棚、カップ掛け棚、脱衣棚等の造作家具は設計図によるものとし、製作図を監督員に提出し承諾を得るものとする。

2-16-7 流し台、コンロ台、吊戸棚

メーカー既製品とし、承諾図を監督員に提出し承諾を得るものとする。

2-16-8 ブラインド

ブラインドは JIS A 4810 の横型ベネシャンブラインドとする。スラット巾は 25mm とし、色見本を監督員に提示し承諾を得るものとする。

2-16-9 カーテン

建築標準仕様書 20.2.16 による他は下記のよることとする。

- (1) ポリエステル 100%とし、消防法で定める防災性能を有することとする。またそれを示すラベルをカーテンに縫い付けることとする。
- (2) 遮光カーテンは遮光性能 1 級、レースカーテンはミラーとする。
- (3) 開閉方式は引分けとし、タッセルは共布を加工して作成することとする。
- (4) 生地の色見本を監督員に提出し承諾を得ることとする。

2-17 仮設ユニット工事

- (1) 仮設ユニットはメーカー既製リース品とし図示によることとする。
- (2) 設置前に既設地盤の整地、転圧を行うこととする。
- (3) 敷鉄板、H 鋼はリース品とする。
- (4) 設置前に計画書を作成し、重機器選定など安全計画を密に行い、監督員の承諾を得ることとする。

2-18 機器収容筐体工事

2-18-1 機器仕様

(1) 機器収容筐体

(a) 本体の規模

設計図面による。(同等以上も可とする。)

(2) 構造形式

機器収容筐体は、軽量で堅牢かつ耐塩・耐蝕性に富んだアルミ製等による外壁に、付帯設備を一体構造で収容するほか、別途工事で据付けを行う機器を収容できる全天候型構造とする。筐体の各結合部等は高い気密性を保持するよう十分に配慮し、また、外部からの直射による室内への輻射や寒暖の差による結露を防止するため断熱性に優れた構造とする。

(a) 基本構造を可搬型一体構造とする。

(b) 屋根は、雨水の溜まらないように勾配をつけることとする。

(3) 構造強度

本筐体は、次の荷重・外力に耐える強度を有するものとする。

- (a) 床強度：5,000N/m² (510kg/m²) (等分布荷重)
- (b) 耐風速：基準風速 30m/s
- (c) 積雪荷重：積雪 70cm
- (d) 耐震性：水平加速度：1.0G、垂直加速度：0.5G

(4) 各部の構造・仕上げ

(a) 屋根

- ① 中間材：断熱材を充填すること。(厚さ 100mm 程度)
 - ② 外板厚：カラーアルミ板 0.7mm または同等以上
 - ③ 内板厚：カラーアルミ板 0.7mm または同等以上
- ケーブルラック等の取付箇所は必要に応じて補強すること。

(b) 壁

- ① 中間材：断熱材を充填すること。(厚さ 50mm 程度)
 - ② 外板厚：カラーアルミ板 0.7mm または同等以上
 - ③ 内板厚：カラーアルミ板 0.7mm または同等以上
- 機器等を壁付けする箇所は必要に応じて補強すること。

(c) 床

- ① 仕上げ：床面帯電防止シート貼り (t=2mm)
- 機器等を据え付ける箇所は補強材等にて補強すること。

(d) 扉

- ① スチール製フラッシュドア (DP (3 級) 仕上げ) 又はアルミ製ドア (外壁材同等仕上げ) 相当とする。
- ② 有効開口寸法は、W1200mm×H2,000mm 程度とする。
- ③ 上下にてロックできるグレモン錠を設置するものとする。
- ④ 下部に 90° 以上にてロックできるドアストッパーを設置するものとする。

(e) 塗装色

- ① 内外面の塗装色は色見本等を監督員に提出し、指示を受けるものとする

2-19 撤去工事

2-19-1 撤去範囲

撤去範囲は、設計図によるものとするが、図面に記載のない範囲を撤去した場合は速やかに現状復旧を行うこと。また、撤去に先立ち各設備の停止状況を確認すること。

2-19-2 廃棄物処理処分の取扱い

廃棄物処理に際して「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を厳守すること。
受注者は発生材の処分を他人に委託する場合は政令に定める基準に従うこと。受注者は処理業者に県の許可証及び処理証明書の提出を求め、監督員に提出すること。

2-19-3 分別解体及び再資源化について

「建設工事に係る資材の再資源化に関する法律」(建設リサイクル法)を厳守すること。本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化に関する法律」による「対象建築工事」に該当するため、法律に従って撤去を行ない、特定建設資材を現場で分別し適切に処理すること。
また、受注者は「資源の有効な利用の促進に関する法律」に従い COBRIS システムへ入力を行い法律に従った各種手続きを行うこと。

2－20 料金所改修に関する事項

2-20-1 休日作業について

工事は原則平日に行うものとするが、職員及び施設利用者等に影響が発生する作業を行うことがあるため、監督員の承諾を得たうえで、土曜、日曜、祝祭日(振替休日含む)に施工できるものとする。

2-20-2 工事期間中に関して

工事を施工するにあたり、工事中機器の機能停止については工事区画に限るように配慮する。また機器を停止する際は職員及び施設利用者に支障が発生しないよう事前調査を行い、監督員と協議し承諾のうえ適切に処置を講じること。

2-20-3 工程調整について

- (1) 引越しを伴う区画を工事するにあたり事前に該当区画の工事期間を周知するため、それに必要な工程表等の作成を別途依頼する場合がある。
- (2) 段階施工図は参考図であり、工事を施工するにあたり現地調査（建築・電気・機械）のうえ段階施工図の作成を行い、監督員の承諾を得たうえで作業を実施することとする。

第3章 電気設備工事

3-1 適用範囲

本章は、本工事のうち建築工事に付帯する電気設備工事に適用するもので、本特記仕様書第2章及び第4章の事項と共に仕様を構成する。本工事は 本特記仕様書、設計図および 第1章1-1に挙げる各図書の他、電気設備指針並びに日本産業規格（JIS）、日本電機工業会標準規格（JEM）、電気設備技術基準及び 内線規定その他関係基準を準拠し、かつ監督員の指示により施工するものとする。

3-2 工事種別

3-2-1 電気設備工事の工事項目

- (1) 幹線設備工事
- (2) 動力設備工事
- (3) 電灯設備工事
- (4) コンセント設備工事
- (5) 構内交換設備工事
- (6) インターホン・電気錠設備工事
- (7) モニター設備工事
- (8) テレビ共聴設備工事
- (9) 移動無線設備工事
- (10) 仮設ユニット工事
- (11) 撤去工事

3-2-2 各工事種別の施工箇所

| 工事種別 | (1) | (2) | (3) | (4) | (5) | (6) | (7) | (8) | (9) | (10) | (11) | 備考 |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|----|
| 料金所棟改修工事 | — | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | |
| 機器収容筐体新設工事 | ○ | ○ | ○ | ○ | — | ○ | — | — | ○ | — | ○ | |

3-3 工事内容

3-3-1 各工事項目の内容

- (1) 幹線設備工事
本工事は、機器収容筐体の分電盤・端子盤までの配線、配管等の一切を施工するものである。
- (2) 動力設備工事
本工事は、動力電灯盤(MP-1)の増設、一次側幹線動力電灯盤及び分電盤二次側から各動力設備機器の一次側までの配管、配線等の一切を施工するものある。
- (3) 電灯設備工事
本工事は、分電盤以降の配管配線・照明器具・配線器具・端末機器の取付け及び試験調整等のすべてを行うものである。
- (4) コンセント設備工事
本工事は、分電盤以降の配管配線・コンセント機器・配線器具の取付け及び試験調整等のすべてを行うものである。
- (5) 構内交換設備工事
本工事は、料金所棟端子盤より電話アウトレットボックスに至る配線・配管及び空配管・器具設置を行うものである。
- (6) インターホン・電気錠設備工事
本工事は、図示に基づきインターホン親機・子機・電気錠等を設置するものであり、各機器までの配管配線及び機器取付けの一切を行うものである。

(7) モニター設備工事

本工事は、図示に基づきモニター等を設置するものであり、各機器までの配管配線及び機器取付けの一切を行うものである。

(8) テレビ共聴設備工事

本工事は、テレビ端子の増設およびテレビ機器収容箱の移設・改造を行うものであり、各端末ユニットまでの配管配線及び機器取付の一切を行うものである。

(9) 移動無線設備工事

本工事は、移動無線設備の無停電電源設備の設置を行うものであり、分電盤から無停電電源設備までの配管配線及び機器取付の一切を行うものである。

(10) 仮設ユニット工事

本工事は、図示に基づき既設料金所棟分電盤から仮設ユニットまでの配管配線等の新設撤去の一切を行うものである。

(11) 撤去工事

本工事は、電気設備に関わる機器類及び配管配線等の撤去を行うものである。

3-4 工事範囲

電気設備工事と他工事との取り合いは下記のとおりとする。

- | | |
|-----------------------|------|
| (1) 壁、天井部の機器取付用開口及び補強 | 建築工事 |
| (2) 梁、壁、床等の配管貫通部の補強 | 建築工事 |
| (3) 屋外配管の試掘 | 建築工事 |
| (4) ハンドホール部の掘削 | 建築工事 |

3-5 機材の仕様

電気設備工事で使用する機器及び材料の仕様は、設計図及び施工管理要領、機材仕様書、並びに本特記仕様書 第1章に定めるほか、次のとおりとする。

- (1) 屋内に取り付けるコンセント及びスイッチのプレートは新金属製とする。
- (2) 機電通標準図集に示された材料の仕様で、当該図面及び電通仕様書に明記のない材料の仕様は、機材仕様書集及び土木仕様書の該当項目によるものとする。
- (3) 機器収容筐体に設置する電気錠設備の仕様は下記の通りとする。

本設備は、出入管理装置、指静脈認証リーダおよび電気錠で構成されるもので、各装置の仕様は以下のとおりとする。

① 出入管理装置

本装置は、扉の入退室の管理を行うものである。出入口に設置するリーダにより、操作者を認証し、入退室の許可/制限を判断して電気錠の施解錠を制御する。

また、操作履歴の保存を行い、電気錠制御装置及び管理ソフトにより、詳細な管理が出来るものとし、その仕様は設計図によるほか、下記のもの相当とする。

1) 出入管理装置 仕様

| 項目 | | 内容 |
|--------------|-----------|---------------------------------|
| 電 気 的 仕 様 | 入力電源 | AC100V（電源ヒューズ有り）50W 以下 |
| | リーダ | DC24V |
| 外部 入出力 | 1 回解錠入力 | 無電圧 瞬時（0.2～2 秒）DC24V 以下 10mA 以上 |
| | 連続解錠入力 | 無電圧 連続 DC24V 以下 10mA 以上 |
| | リーダ使用停止入力 | 無電圧 連続 DC24V 以下 10mA 以上 |
| | 扉開閉出力 | 無電圧 連続 DC24V 以下 0.1A 以上 |
| 機能 | リーダ | 指静脈認証リーダ |
| | 電気錠操作スイッチ | SSP-C シリーズ |
| | データ最大保存件数 | 50,000 件 |
| | 詳細設定 | 管理ソフト |
| | 管理ゲート | 1 ゲート（リーダ両面運用可能） |
| | 適用電気錠 | 美和ロック製電気錠相当品 |
| | 制御モード | A/B モード |
| 環境 仕 様 | 動作温度 | 0℃～50℃（結露なきこと） |
| | 設置場所 | 屋内 |

② 指静脈認証リーダー

本装置は人間の身体的特徴のひとつである指静脈パターンを読み取る装置で、出入管理装置とともに本人認証に利用し、電気錠の施解錠を行うためのものであり、その仕様は設計図によるほか、下記のものの相当とする。

1)仕様

| 項目 | 内容 |
|---------|---|
| 認証方式 | 1：n 認証または 1：1 認証 |
| 指静脈登録容量 | 1：n 認証時 200 指(100 名) 1：1 認証時 1,000 指(500 名) |
| 接続機器 | 出入管理装置 |
| 材質 | ABS 樹脂 |
| 仕上げ | サテンシルバーM(日本塗料工業会 NTK2004-06 NH-623M 近似色) ブルーグレイ(日本塗料工業会 C75-40D 近似色) |
| 使用温湿度 | 0℃～+40℃、35～85%RH 結露なきこと |
| 防水性能 | なし(屋内仕様) |
| 電源 | DC24V(出入管理装置から供給) |
| 外形寸法 | 105(W)×257(H)×113(D) |
| 重量 | 1,270g |

③ 電気錠

本装置は指静脈認証にて識別され入出許可された者が部屋のカギを自動で解除できるように、電氣的に施解錠をする機構を組み込んだロックシステムであり、出入管理装置の信号により動作させるものであり、その仕様は設計図によるほか、下記のものの相当とする。

1)仕様

| 項目 | 内容 |
|-------|--|
| 電気錠 | 電気錠 美和ロック:AL3M 相当品 |
| 停電時 | 瞬時通電施解錠型 (停電時、鍵やサムターンで施錠及び解錠が出来るもの) |
| シリンダー | 美和ロック製シリンダー 鍵番号指定品(監督員指定) |
| 通電金具 | 通電金具 美和ロック:TEK9CC 相当品 |

(4) 機器収容筐体に設置する無停電電源装置の仕様は下記の通りとする。

① 構造

- イ) 装置の形状に応じた防塵性、放熱性を持った構造とする。
- ロ) 装置を構成する主要各部は、前背面より着脱可能とする。
- ハ) 装置の外部機器との配線（信号線及び電源線）は架体上面及び下面からの配線が可能な構造とする。未使用の端子については防塵用のカバーを取り付ける。また、容易に接続点検ができるものとする。
- ニ) 振動によりモジュール、コネクタが容易に抜けない構造とする。
- ホ) 管理銘板を取り付けるものとする。なお、記載事項は「東日本高速道路株式会社」、「装置名」、仕様書番号、形式、製造番号、定格電圧、製造年月及び製造者とする。
- ヘ) 筐体の据付に対する耐震強度ならびに筐体の耐震性能は、「電気通信設備工事共通仕様書（国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室）第3章設備の耐震基準」の重要機器Bに相当する基準を満足するものとする。

② 主要性能

本装置は、移動無線設備に電源を供給し、停電及び瞬停時においても電源供給を妨げることなく常時給電可能なものとする。

③ 機能

- イ) 運転方式：常時インバータ方式とする。
- ロ) 停電補償時間：給電 6 時間
- ハ) バッテリー種類：リチウムイオン電池とする。
- ニ) 保守バイパスユニットを有し、バッテリー交換においても無停電で交換可能とする。

④ 電源

- イ) 入力電圧：1φ3W 100V
- ロ) 出力電圧：1φ2W 100V
- ハ) 定格出力：5.0kVA 以上

3-6 工事細部に関する事項

工事の施工に際しては、施工管理要領によるほかは、次のとおりとする。

(1) 配管工事

- イ) 本工事で施工する配管については、配管工事終了後清掃を行い、予備配管には、呼び径 1.2mm 以上のビニール被覆鉄線を入線するものとする。
- ロ) 建築構造体及び別途施工されるマンホール等に、配管の打ち込み、及びスリーブ、箱抜き等を行う場合は、関連する業者等と十分な打ち合わせを行い、構造体に影響のない方法で、かつ施工中も十分な強度を保てる方法で堅固に取付けるものとする。
- ハ) 埋設配管とハンドホール、マンホールの接続部分の施工は、標準設計図集によるものとする。
- ニ) 管路埋設標柱の仕様及び施工は、機材仕様書第 05406・15406 号によるものとし原則としてマンホール・ハンドホール部、及び埋設配管上部に設置するものとする。

(2) 配線工事

- イ) ケーブルは、ピット、ハンドホール、マンホール及びプルボックス内においては十分な余長をとり、支持金物等に整然と敷設するものとする。
- ロ) ケーブル銘板
本工事において敷設するケーブルには、銘板を取付けるものとし、内容及び取付け場所等は、施工管理要領 2-9-2(3)10)によるものとする。なお、その取付け場所は事前に監督員の承諾を得るものとする。また、ケーブル敷設時に便宜的に付ける銘板等はケーブル敷設完了後速やかに取り除くこと。
- ハ) 電通仕様書 2.10.2(a)(1)(イ)(ハ)に示すケーブルの接続方法は、原則としてモールド工法とする。

(3) 接地工事

接地極の種類及び使用する材料の種別、数量は次のとおりとする。尚、これにより規定の抵抗値が得られない場合は、監督員と協議し、その指示に従うものとする。

| 使用材料 | 単位 | C種 | D種 |
|-----------------|-----------------|----|----|
| 銅板 1.5t×900×900 | 枚 | 1 | — |
| 銅棒 10φ×1,500L | 本 | 1 | 1 |
| 補助棒 | 本 | 3 | — |
| 接地線の断面積 | mm ² | 8 | 8 |

(4) 機器類の取付

- イ) 各種盤及び機器類を壁に取付ける場合は、壁下地鉄骨骨組の位置を確認し、必要に応じて取付用補強材を用いて下地の補強を行うものとする。
- ロ) コンセントには、一般回路（AC）と自家発回路（AC/GC）を区分できるよう色分けをするものとする。
- ハ) あと施工アンカー
機器の据付において、あと施工アンカーを用いる場合は、あと施工アンカー打設計画書を作成し監督員の承諾を得たのち施工するものとする。尚、打設後の引抜き試験等に要する費用は請負代金に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- ニ) 新設開口
躯体などにおいて新設開口を行う際は、非破壊検査を実施し既設配管、鉄筋等の切断防止に努めることとする。尚、これらに要する費用は請負代金に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

3-7 試験調整

施工完了後、監督員立会のもと施工管理要領 2-21-2 及び下記試験を行い、試験結果報告書を速やかに監督員に提出するものとする。尚、これらに要する費用は工事費に含まれるものとし、別途支払いは行わない。

試験を行うにあたり、予め検査の期日・方法・工程等を記載した「現地試験方案書」を提出し、その内容について監督員の承諾を得るものとする。なお、対向試験および総合試験運転調整については当該設備に精通した者を立ち合わせるものとする

3-7-1 単体試験

- (1) 端子電圧測定（末端）
- (2) 絶縁抵抗測定
- (3) 接地抵抗測定
- (4) 回路試験
- (5) 照明点灯試験（センサー類、調光含む）
- (6) テレビレベル測定
- (7) 照度測定
- (8) インターホン設備通話試験
- (9) 電気錠作動試験
- (10) その他監督員が指示する事項

3-7-2 対向試験

機器単体試験完了後、通信ケーブルの接続を行い、機器間においての試験調整を行うものとする。

3-7-3 総合試験運転調整

対向試験完了後、各機器の総合試験を実施する。総合試験は、各機器、各装置において、設定、表示、警報、制御、動作等が一切誤りなく行われることを確認するものとする。実施にあたっては、事前に新潟中央局と、試験の方法・想定事象等について十分打合せを行い、監督員の承諾を得た後に行うものとする。

- (1)新潟中央局
- (2)遠方監視制御設備
- (3)ローカル伝送設備
- (4)その他関連設備

3-8 撤去工事に関する事項

撤去工事の際は、撤去エリア以外のブレーカーを落とさないよう細心の注意を払うこととし、撤去前には調査を行い計画書を提出し監督員の承諾を得る事とする。尚、これらに要する費用は工事費に含まれるものとし、別途支払いは行わない。

- (1) 撤去範囲
撤去範囲は設計図に記載されたものとし、記載のない範囲を撤去した場合は速やかに現状復旧を行うこと。
- (2) 廃棄物処理処分の取扱い
廃棄物処理処分の取扱いについては、本特記仕様書 2-19-2 による。
- (3) 分別解体及び再資源化
分別解体及び再資源化については、本特記仕様書 2-19-3 による。

第4章 機械設備工事

4-1 適用範囲

本章は、本工事のうち建築工事に付帯する機械設備工事に適用するもので、本特記仕様書第2章及び第3章の事項と共に仕様を構成する。本工事は 本特記仕様書、設計図、公共機械仕様書および第1章 1-1 に挙げる各図書の他、電気設備指針並びに日本産業規格（JIS）、日本電機工業会標準規格（JEM）、電気設備に関する技術基準を定める省令及び内線規程その他関係基準を準拠し、かつ監督員の指示により施工するものとする。

4-2 工事種別

4-2-1 機械設備工事の工事項目

- (1) 衛生器具設備工事
- (2) 給水設備工事
- (3) 排水設備工事
- (4) 給湯設備工事
- (5) ガス設備工事
- (6) 空気調和設備工事
- (7) 換気設備工事
- (8) 自動制御設備工事
- (9) 仮設ユニット工事
- (10) 撤去工事

4-2-2 各工事種別の施工箇所

| 工事種別 | (1) | (2) | (3) | (4) | (5) | (6) | (7) | (8) | (9) | (10) | 備考 |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|----|
| 料金所棟改修工事 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 機器収容筐体新設工事 | — | — | — | — | — | ○ | — | — | — | — | |

4-3 工事内容

4-3-1 機械設備工事の工事内容は、下記のとおりである。

(1) 衛生器具設備工事

建屋内の衛生器具の施工を行うものである。

(2) 給水設備工事

既設給水管より分岐接続して各給水箇所へ至る配管施工、並びに給水器具類の取付けを行うものである

(3) 排水設備工事

各施設及び衛生器具等からの汚水・雑排水の排水管、通気管、排水器具類の施工を行うものである。

(4) 給湯設備工事

給湯機器及び付属機器類の据え付け、並びに水栓等に至る給湯配管等の施工を行うものである。

(5) ガス設備工事

ガス供給設備からガス機器に至る配管施工、並びにガス機器の取付けを行うものである。

(6) 空気調和設備工事

各種空調設備の機器類の据付並びに関連する配管配線等の施工を行うものである。

(7) 換気設備工事

各種換気機器及び付属機器類の据え付けの施工を行うものである。

(8) 自動制御設備設備工事

各機器類の信号及びリモコン等の制御に関する配線配管等の施工を行うものである。

(9) 仮設ユニット工事

各既設管から仮設ユニットトイレまでの各配管類の新設撤去の施工を行うものである。

(10) 撤去工事

図示に基づき既設機械設備に関わる機器類・配管類・ダクト等の撤去を行うものである。

4-4 工事範囲

4-4-1 機械設備工事の工事内容は、下記のとおりである。

| | |
|-----------------------------|-----------|
| (1) 梁、壁、床等の管貫通部の補強 | 建築・機械設備工事 |
| (2) 天井部の機器取付け用開口及び補強 | 建築工事 |
| (3) 各機器等の基礎工事 | 建築工事 |
| (4) 各機器の一次側電源工事 | 電気設備工事 |
| (5) 換気機器～換気スイッチ間の配線配管工事 | 電気設備工事 |
| (6) 給湯器～給湯器リモコン間の配線工事 | 機械設備工事 |
| (7) 既存配管接続工事と付帯する土木工事及び舗装工事 | 機械設備工事 |
| (8) 空調機内外間の配線工事 | 機械設備工事 |
| (9) 換気機器～換気リモコン間の配線工事 | 機械設備工事 |

4－5 工事細部に関する事項

4-5-1 共通工事

(1) 電気工事

本特記仕様書第3章に準ずるものとする。

(2) 土工事

- ① 掘削の範囲は、図示によるものとし最小限にとどめることとする。
- ② 埋戻しは発生土によるものとする。但し、設計図で山砂埋戻しの指示がある場合は、十分な締固めを行い、水締めを行うものとする。
- ③ 建設発生土の処理は、場内敷き均し処分とする。
- ④ 桝類の仕上げ高さ及び埋戻しの高さは、敷き砂利等の厚みを考慮するものとし、監督員の指示を得るものとする。
- ⑤ 土中埋設物を施工する際は、既設埋設物を調査の上、養生方法等について監督員と協議し施工するものとする。尚、これらに要する費用は工事費に含まれるものとし、別途支払いは行わない。

(3) 鋼材工事

配管支持金具等鋼材のめっきの種別等は、次のとおりとする。但し、標準付属品、既製品については、その製品の仕様によるものとする。

- ① 屋外部分：溶融亜鉛めっき(JIS H8641)のHDZT77以上とする。但し、ボルト、ナット類はM10以上をHDZT49以上とし、M8以下をステンレス(SUS304)とする。
- ② 屋内部分：屋外に準ずる。

(4) あと施工アンカー

機器の据付において、あと施工アンカーを用いる場合は、あと施工アンカー打設計画書を作成し監督員の承諾を得たのち施工するものとする。尚、打設後の引抜き試験等に要する費用は請負代金に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(5) 地中埋設標等

地中埋設配管(排水管を除く)の曲がり部、分岐部及び直管部(20m以内の間隔)には、地中埋設標を設ける。また、地中埋設配管上(排水管を除く)には、土被り150mm程度の深さに埋設表示テープを設けるものとする。

(6) 新設開口

躯体などにおいて新設開口を行う際は、非破壊検査を実施し既設配管、鉄筋等の切断防止に努めることとする。尚、これらに要する費用は請負代金に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

4-5-2 給水設備工事

- (1) 配管材料は、設計図によるものとする。
- (2) 保温種別は、機械標準仕様書 第2編 3.1.5に基づき行う。
また、テープヒーターの仕様は以下のとおりとする。
①自己温度制御型電気ヒーターAC100V
ヒーター部の長さ及び消費電力は、設計図によるものとする。
- (3) 管の試験は、水圧試験とする。また、試験は監督員立ち会いの上、機械標準仕様書 第2編 2.9.3に基づき行う。全ての試験終了後、報告書を作成し監督員に提出するものとする。
- (4) 配管の機能上必要箇所には水抜き弁、エア抜き弁を取付けるものとする。
- (5) 地中埋設する配管の埋設深さは、凍結深度以下とし、車両道路は600mm以下とする。

4-5-3 排水設備工事

- (1) 配管材料は、設計図によるものとする。
- (2) 保温種別は、機械標準仕様書 第2編 3.1.5に基づき行う。
- (3) 管の試験は、満水試験及び通水試験とし、煙試験は行わない。また、試験は監督員立ち会いの上、機械標準仕様書 第2編 2.9.4に基づき行う。全ての試験終了後、報告書を作成し監督員に提出するものとする。
- (4) 排水桝類は、国土交通省型とする。また、図面に記載の排水桝の深さは参考値であり、実際の深さは地盤高と放流先のレベルと調査し、排水縦断図を作成し、施工するものとする。
- (5) 地中埋設する配管の埋設深さは、設計図によるものとする。

4-5-4 給湯設備工事

- (1) 配管材料は、設計図によるものとする。
- (2) 保温種別は、機械標準仕様書 第2編 3.1.5に基づき行う。
また、凍結防止テープヒーターの仕様は以下のとおりとする。
自己温度制御型電気ヒーター AC100V
ヒーター部の長さ及び消費電力は、設計図によるものとする。
- (3) 管の試験は、水圧試験とする。また、試験は監督員立ち会いの上、機械標準仕様書 第1編 2.9.3に基づき行う。また、全ての試験終了後、報告書を作成し監督員に提出するものとする。
- (4) 配管の機能上必要箇所には水抜き弁、エア抜き弁を取付けるものとする。
- (5) 機器の転倒防止措置は、国土交通省告示第1447号に適合した据付方法とする。
- (6) 機器の据え付け完了後、試験運転を行うものとする。試験方法は監督員との打ち合わせによる。

4-5-5 ガス設備工事

- (1) 配管材料は、設計図によるものとする。
- (2) 管の試験は、気密試験及び点火試験とする。また、試験は監督員立ち会いの上、機械標準仕様書 第6編に基づき行う。また、全ての試験終了後、報告書を作成し監督員に提出するものとする。
- (3) ガス設備を設置する室には、ガス漏れ警報器を設置するものとする。
- (4) 地中埋設する配管は、GL より一般敷地 300mm 以下、車両道路 600mm 以下とする。

4-5-6 空気調和設備工事

- (1) 配管材料は、設計図によるものとする。
- (2) 保温種別は、機械標準仕様書 第2編 3.1.4 及び 3.1.5 に基づき行う。
但し、冷媒管は下記による。

| 用 途 | 施 工 箇 所 | 機械標準仕様書による 保温種別 | 備 考 |
|-----|---------|--------------------|-----|
| 冷媒管 | 屋内露出 | 樹脂製化粧カバー | |
| | 屋外露出 | 樹脂製化粧カバー | |

- (3) 管の試験は、冷媒管の気密試験及びドレン管の通水試験、給水管の水圧試験とする。また、試験は、監督員立ち会いの上、機械標準仕様書 第2編 2.9.2 及び 2.9.3、2.9.4 に基づき行う。また、全ての試験終了後、報告書を作成し監督員に提出するものとする。
- (4) 天井面及び天井内に設置する機器は、全ねじボルトにて X 状または放射状に斜材を設けて、機器の落下防止対策を図るものとする。
- (5) 機器の据え付け完了後、試験運転を行うものとし、試験方法は監督員との打ち合わせによる。
- (6) 機器収容筐体の空調については、下記に示す項目を遠方監視制御設備へ出力するものとする。

| 監視制御計測項目 | 取り合い条件 | | | 項目 | | | 備考 |
|----------------|-----------|------|----|----|----|----|---------------------|
| | 監視信号 | 制御信号 | | | | | |
| | | CL | OP | 監視 | 制御 | 計測 | |
| 機器収容筐体 空調故障 | 発生で ON | — | — | ○ | — | — | 空調故障・ 温度異常 一括 |

※：表中の「○」は、新潟中央局故障表示を示す。

4-5-7 換気設備工事

- (1) 亜鉛鉄板製（低圧ダクト）とする。
- (2) ダクトの保温種別は下記による。

| 用 途 | 施 工 箇 所 | 公共建築標準仕様書による保温種別 | 備 考 |
|----------|---------|------------------|-----|
| スパイラルダクト | 屋内隠ぺい | N・(ロ)・XI | ※1 |

※1：給気ダクト及び外壁から1mまでの排気ダクトを対象とする。

但し、全熱交換器の吹出口側給気ダクトは除く。

- (3) 換気ダクトは、容易に雨水が侵入しないよう、外部に向かって下り勾配をとするものとする。
- (4) 外気取入口や外気に直接開放された給気口・排気口には雨水またはねずみ、虫、ほこりその他衛生上有害なものを防ぐための措置を行うものとする。
- (5) 機器を天井裏に設置する場合、全ねじボルトにてX状または放射状に斜材を設けて、機器の落下防止対策を図るものとする。
- (6) 機器の据え付け完了後、試験運転を行うものとし、試験方法は監督員との打ち合わせによる。

4-5-8 自動制御設備工事

- (1) 空隙壁内配線はPF管内(機械設備工事)に配線するものとする。
- (2) 機器リモコンは2個用スイッチボックス(機械設備工事)を使用して設置するものとする。
- (3) 機材試験は、構造試験及び動作試験、絶縁抵抗試験、耐電圧試験とする。また、試験は監督員立ち会いの上、機械標準仕様書第4編 1.6.1に基づき行う。全ての試験終了後、報告書を作成し監督員に提出するものとする。

4-5-9 撤去工事

撤去工事の際は、撤去エリア以外の断水をしないよう細心の注意を払うこととし、無断水工法とする。また、撤去前には調査を行い計画書を提出し監督員の承諾を得る事とする。尚、これらに要する費用は工事費に含まれるものとし、別途支払いは行わない。

- (1) 撤去範囲は設計図に記載されたものとし、記載のない範囲を撤去した場合は速やかに現状復旧を行うこと。
- (2) 廃棄物処理処分のご取扱いについては、建築工事 2-15-4 による。
- (3) 分別解体及び再資源化については、建築工事 2-15-5 による。

4－6 試験調整

工事完了後、機械標準仕様書に基づく下記の試験を行い、試験結果報告書を速やかに監督員に提出するものとする。尚、必要な費用は請負金額に含まれるものとし、別途支払いは行わない。

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| (1) 給水管・給湯管 | : 水圧試験 |
| (2) 排水管 | : 満水試験、通水試験 |
| (3) ガス管 | : 気密試験、点火試験 |
| (4) 冷媒管 | : 気密試験 |
| (5) ドレン管 | : 通水試験 |
| (6) ガス給湯器 | : 熱出力、水圧試験 |
| (7) 空気調和機 | : 能力、風量測定、電流値、振動、騒音及び気密耐圧 |
| (8) 全熱交換器 | : 全熱交換効率、圧力損失 |
| (9) 換気機器 | : 風量測定、静圧、回転速度、電流値及び騒音 |
| (10) 吹出口 | : 風量測定、到達距離、騒音及び静圧 |
| (11) 自動制御設備 | : 構造試験、動作試験、絶縁抵抗試験、耐電圧試験 |
| (12) その他監督員が求めるもの | |

建築工事共通仕様書で規定されている施工・品質管理に関する提出書類一覧

| 種 別 | 受注者作成書類名 | 備 考 |
|------------|--------------------------|-----|
| コンクリート工事 | レディーミクストコンクリート製造工場承諾願 | |
| | レディーミクストコンクリート配合計画書 | |
| | レディーミクストコンクリート品質管理試験結果報告 | |
| | フレッシュコンクリート試験結果報告 | |
| | コンクリート強度試験報告 | |
| | 軽量コンクリート単位容積 質量試験報告 | |
| 防水工事 | ２成分形シーリング サンプルング資料 | |
| | シーリング材接着性試験結果 | |
| タイル工事 | タイル施工後の確認 | |
| | 試験結果報告書 | |
| 左官工事 | 保水剤・防水剤・凍結防止剤実績資料 | |
| 塗装工事 | 塗装面確認試験結果報告 | |
| あと施工アンカー工事 | 引抜き耐力確認試験結果報告 | |

その他必要な書類

| 種 別 | 受注者作成書類名 | 備 考 |
|-----|------------------|----------------------------------|
| | その他施工・品質管理に関する書類 | 特記仕様書等で定め、監督員に提出される施工・品質管理に関する書類 |

様式-1

令和 年 月分 工事履行報告

東日本高速道路株式会社 新潟支社
事務所

工事名)

門

至) 令和 年 月 日 (日間)

| 項 目 | 設計数量 | 単 位 | 契約金額 (千円) | 換算率 (%) | 累出来高 率 (%) | 前月迄の 出来高率 (%) | 今月 出来高率 (%) | 摘 要 |
|-------|------|-----|--------------|------------|---------------|---------------------|-------------------|-----|
| 準 備 工 | 1 | 式 | — | — | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 後片付け | 1 | 式 | — | — | | | | |
| 全 体 | | | | | | | | |

出来高率は、斜線左側に項目に対する出来高率を記入し、右側に全体に対する出来高率を記入する。

様式-2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社(事務所)
支社長(所長)

殿

住所
会社名
代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

(工事名)

標記工事について、工事費構成内訳書（様式-3）及び工程表を作成しましたので、提出
します。

様式-3

工事費構成内訳書

(工事名)

| 工事・種別・細別 | 単位 | 数量 | 金額 | 摘要 |
|--|----|----|----|----|
| 直接工事費合計金額 | 式 | 1 | 0 | |
| | | | | |
| 共通仮設費（積上計上分） | 式 | 1 | 0 | |
| 共通仮設費（率計上分） | 式 | 1 | 0 | |
| 現場管理費 | 式 | 1 | 0 | |
| 一般管理費等 | 式 | 1 | 0 | |
| | | | | |
| 工事価格対象額 | | | 0 | |
| 消費税相当額 | 式 | 1 | 0 | |
| 請負対象額 | | | 0 | |
| | | | | |
| 工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 | | | 0 | |

※ 必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。

※ 諸経費は該当する項目のみ記入すること。

様式-4

令和 年 月 日

監督員

_____ 殿

受注者
現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

| 項 目 | 内 容 | 日 数 | 備 考 |
|-------|--|-----|-----|
| 対象期間 | ① 令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日 着工日 ～ 工事完成日 | 日間 | |
| | ② 設計図書における対象外の期間 | 日間 | |
| | ③ 工事一時中止期間 | 日間 | |
| | ④ その他対象外となる期間 | 日間 | |
| | 対象期間（A）＝①－②－③－④ | 日間 | |
| 現場閉所日 | ⑤ 土曜・日曜・祝日、年末年始(12/29～1/3)、夏期休暇(3 日)、GW(5/3～5)に現場閉所を実施した日数 | 日間 | |
| | ⑥ 平日の降雨・積雪等により現場閉所した日数 | 日間 | |
| | 現場閉所日数（B）＝⑤＋⑥ | 日間 | |
| 現場閉所率 | 現場閉所率＝B／A | | |

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

様式-5

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受注者名

現場代理人

実績価格調査票の提出について

工事名)

標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

[illegible]

工事工程表(概算工程表)

- ・この概算工程表は、契約書第1条に示す設計図書ではない。
- ・概算工程表は、請負契約上の拘束力を生じるものではなく、当該工事の競争参加者は施工条件等を十分配慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
- ・この概算工程表の内容に関する質問は受け付けない。

令和6年10月

東日本高速道路(株)
新潟支社

工事工程表(概算工程表)

工事名)関越自動車道 水上IC料金所改修工事

| 工種 | | 単位 | 数量 | 令和 6年度 | | | 令和 7年度 | | | | | | | | | | | | 令和 8年度 | 備考 |
|---------|-------|----|----|-----------|----|----|-----------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|-----------|---------------------------|
| | | | | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | |
| 余裕期間 | | 式 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 準備・現地調査 | | 式 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水上IC | STEP1 | 式 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | STEP2 | 式 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | STEP3 | 式 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | STEP4 | 式 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 下牧PA | | 式 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 後片付け | | 式 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特記事項 | 年末年始等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 年末年始、GW、お盆 特記仕様書1-7に記載 |

この概算工程表は、契約書第1条に示す設計図書ではない。

したがって概算工程表は、請負契約上の拘束力を生じるものではなく、当該工事の競争参加者は施工条件等を十分配慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。

また、この概算工程表の内容に関する質問は受け付けない。